

貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	2,178,453	流動負債	1,502,395
現金及び預金	201,768	買掛金	636,362
売掛金	31,236	未払金	486,745
商品	516,486	未払消費税等	135,249
貯蔵品	3,807	未払法人税等	68,442
未収金	312,492	未払事業所税	14,011
短期貸付金	960,289	未払費用	26,216
前払金	81,498	預り金	12,338
繰延税金資産	60,739	前受金	19,436
その他	12,276	賞与引当金	101,033
貸倒引当金	△ 2,141	その他	2,558
固定資産	2,356,462	固定負債	514,818
有形固定資産	1,694,453	退職給付引当金	349,221
建物	1,396,375	役員退職慰労引当金	36,906
構築物	13,886	資産除去債務	70,705
機械装置	2,023	その他	57,985
工具器具備品	255,083		
土地	27,001		
その他	81		
無形固定資産	102,245	負債合計	2,017,214
のれん	4,950	(純資産の部)	
借地権	57,991	株主資本	2,517,701
ソフトウェア	28,964	資本金	500,000
その他	10,339	資本剰余金	193,468
		その他資本剰余金	193,468
投資その他の資産	559,764	利益剰余金	1,824,233
差入保証金	312,393	利益準備金	38,834
長期前払費用	132,710	その他利益剰余金	1,785,398
繰延税金資産	112,239	繰越利益剰余金	1,785,398
その他	2,920		
貸倒引当金	△ 500		
		純資産合計	2,517,701
資産合計	4,534,916	負債・純資産合計	4,534,916

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

科 目	金 額	
売 上 高		18,860,763
売 上 原 価		12,029,259
売 上 総 利 益		6,831,504
販売費及び一般管理費		6,284,829
営 業 利 益		546,674
営業外収益		
受 取 利 息	325	
そ の 他	6,000	6,325
営業外費用		
そ の 他	367	367
経 常 利 益		552,632
特別利益		
固 定 資 産 売 却 益	1,388	1,388
特別損失		
固 定 資 産 売 却 損	208	
固 定 資 産 除 却 損	17,542	
固 定 資 産 撤 去 工 事 費	25,140	
減 損 損 失	6,591	
そ の 他	56	49,539
税引前当期純利益		504,481
法人税、住民税及び事業税		160,933
法人税等調整額		△ 8
当 期 純 利 益		343,556

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

平成28年4月 1日から
平成29年3月31日まで

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商 品 売価還元低価法

貯 蔵 品 移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は定額法（建物及び附属設備並びに平成28年4月1日以降に取得した構築物以外は定率法）を採用しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は定額法を採用しております。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、翌期支給見込額の当期負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(消費税等の会計処理)

消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。

5. 会計方針の変更

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当事業年度より適用し、平成28年4月1日以後に取得した構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。この変更による損益に与える影響はありません。

II 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	1,862,804 千円
2. 関係会社に対する金銭債権債務	
短期金銭債権	82,951 千円
長期金銭債権	1,716 千円
短期金銭債務	207,437 千円

III 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の原因は、主に賞与引当金及び退職給付引当金であり、繰延税金負債の発生
の原因は、主に連結納税の加入に伴う資産の時価評価損であります。

なお、繰延税金資産と繰延税金負債は相殺し、残額を繰延税金資産に計上しております。

IV 関連当事者との取引に関する注記

親会社及び兄弟会社との取引

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親 会 社	北海道旅客鉄道(株) (非上場)	直接被所有割合 100%	店舗等の賃貸借	889,385	未払金	61,238
					前払金	48,906
					差入保証金	1,716
兄 弟 会 社	札幌駅総合開発(株)	直接保有 0%	店舗等の賃貸借 及び店舗運営支援	251,759	未払金	13,992
					未収金	78,965
					差入保証金	191,705
社	(株)北海道ゾイ・アール 商事	0%	金銭消費貸借	2,954,324	短期貸付金	960,289
					北海道ゾイ・アール 都市開発(株)	0%

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 北海道旅客鉄道(株)との取引条件は北海道旅客鉄道(株)における「駅舎等の貸付及び構内
営業に関する運用基準」をもとに価格交渉の上、決定しております。

(注2) 札幌駅総合開発(株)との取引条件は、一般の条件と同様であります。

(注3) (株)北海道ゾイ・アール商事との金銭消費貸借の取引条件は北海道旅客鉄道(株)グループのC
MSに参加する企業相互間で余剰資金を融通するため、統括会社である(株)北海道ゾイ・
アール商事とのCMS基本契約によっております。

(注4) 北海道ゾイ・アール都市開発(株)との取引条件は一般の条件と同様であります。

V 1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	233,120円51銭
2. 1株当たり当期純利益	31,810円81銭